

令和4年4月21日

発言者	発言要旨
<p>【請願31号の審査】 梶原副委員長</p>	<p>請願の記載内容について調査が必要であることから継続審査とすべきである。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>森谷委員</p>	<p>直近10年間における果樹栽培の推移はどうか。</p>
<p>園芸大国推進課長</p>	<p>平成23年の栽培面積に対する令和2年の栽培面積の割合としては、サクランボが90%、西洋ナシが88%、リンゴ及びブドウが91%、桃が104%、柿が79%、スモモが110%、日本なしが82%である。スモモについては、大江町で、既存の品種に地域の独自品種も加えながら、長期継続出荷が可能な体制を構築しており、さらに、新規就農者の確保にも努めていることから、面積が拡大している。</p>
<p>森谷委員</p>	<p>令和4年度事業に先行投資型果樹団地の整備への支援とあるが、具体的内容はどうか。</p>
<p>園芸大国推進課長</p>	<p>今年度の新規事業であり、具体的には、農協、農業法人等が、園地の担い手が決まっていない段階で、先行投資により果樹園地を造成し、収穫開始までの数年間の管理を行い、収穫が始まる段階で、新たな担い手にリースを行う取組みに対して支援するものである。</p>
<p>森谷委員</p>	<p>実際にそのような整備を行っている事例はあるのか。</p>
<p>園芸大国推進課長</p>	<p>県内では事例はない。担い手が未確定の段階で先行投資を行う事例は、おそらく全国でも初めてである。</p>
<p>森谷委員</p>	<p>先行投資を行う園地はどのような園地を想定しているのか。</p>
<p>園芸大国推進課長</p>	<p>園地について場所を限定していないが、昨年度の凍霜害等の被害を踏まえ、できるだけ気象災害の少ない園地で造成してもらいたい旨を市町村及び農協等へ伝えている。</p>
<p>木村委員</p>	<p>果樹王国と銘打ってはいるが、サクランボが突出しているように見える。サクランボの他にも世界に誇れる果樹があるという視点で事業を進めるべきと考えるがどうか。</p>
<p>園芸大国推進課長</p>	<p>先ほどの先行投資型の果樹園地の造成については、サクランボだけではなく他の樹種も対象としているが、本県の顔であるサクランボ中心のPRになりがちであるため、果樹全般が対象になることを丁寧に説明していきたい。</p>
<p>森谷委員</p>	<p>「やまがた紅王」が今年度から先行販売となるが、梱包容器の仕様はどのように決定したのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
園芸大国推進課長	<p>「やまがた紅王」は今年度にプレデビューを迎え、6 t程度の販売量を見込んでいる。この販売量は県産サクランボの0.04%程度で極めて少量であることから、できる限りロットをまとめ、効率的に市場に流通させ、名前を知ってもらう必要がある。そのため、全農や市場等から意見をもらい、現在用いられているダイヤパックやフードパックに、ロゴマークを印刷したものを作成している。果実専門店等の小売店では、独自のパックに入れ替えて販売していることも多いため、小売店とも連携しながら、できるだけイメージアップを図っていきたい。</p>
森谷委員	<p>令和6年度に東北農林専門職大学（仮称）が開校予定であるが、農林大学校との進路選択についてどのように指導すべきと考えているのか。</p>
専門職大学整備推進監	<p>農林大学校では全寮制で2年間、生産技術などを中心に現場の即戦力に向けた指導を行い、卒業後、農業又は林業の第一線において活躍していく人材を育成していくものである。</p> <p>一方で、少子高齢化の進行やウクライナ情勢等に見られるような国際社会の変化、DX及び環境意識の高まりなど世界が大きく変化していく中で、このような情勢をしっかりと見極め自ら経営し、地域のリーダーになっていくような人材が必要となっていることから、専門職大学では、農林大学校のような技術力と併せて、経営能力を4年間しっかりと身に付けさせるものである。なお、進路指導に当たっては、生徒の将来の希望に応じて選択することが基本となるものと考えている。</p>
技術戦略監	<p>農林大学校では実習が6割程度を占めているが、専門職大学では、1、2年生時に週何回か実習を行い、2年生以降は、先進地に赴き地域の課題を研究するカリキュラムとなっている。これら特色を踏まえて、進路選択がなされるものと考えている。</p>
森谷委員	<p>進学を予定している高校生にとって、これらの特色がより分かりやすいように周知をお願いしたい。</p>
木村委員	<p>令和3年産米の販売状況はどうか。また、他の産地と比較した状況はどうか。</p>
県産米販売推進主幹	<p>令和3年産の「つや姫」及び「雪若丸」については、今のところ販売状況は順調であると聞いている。しかしながら、コロナの影響で先行きが不透明な状況は変わらないため、引き続き、販売状況等については注視していきたい。</p> <p>なお、他の産地からは年々新たな品種が出回っているが、他の産地に比べて県産米の販売が滞っているとの話は聞いていない。</p>
木村委員	<p>コロナ禍前の状況と比較してどうか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>令和2年産米の持ち越し在庫が元年産米の時の倍となっており、特に、業務用への切り換えが遅れている状況にあったが、3年産米「はえぬき」は卸との販売数量についての合意は完了している。</p> <p>しかしながら、卸から小売りへの取引が進まない状況にあるため、全農では6月から、「はえぬき」を中心とした県産米の販売促進キャンペーンを県内外で実</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>施すると聞いている。</p> <p>昨年度実施した県産米販売促進キャンペーンの実績はどうか。また、その評価をどのように令和4年度の販売戦略に生かしているのか。</p>
県産米販売推進主幹	<p>新型コロナの影響により、米の消費の減少が続いたことから、昨年度は県産米の県外への贈答を呼びかける「山形米ハート贈ろうキャンペーン」を2回実施し、1件当たり500円の送料の助成を行った。第1回目については、9月から11月にかけて、令和2年産米「はえぬき」の県外発送を対象に実施し、参加店舗数が約200店舗、助成件数が約4,200件、第2回目については、年末の贈答需要期の11月から12月にかけて、3年産米県産米を、銘柄を問わずに対象として実施し、参加店舗数が約240店舗、助成件数が約1万8,800件となっている。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>令和4年度の販売戦略としては、「つや姫」及び「雪若丸」については、ブランド化戦略の中でそれぞれの戦略を練り、それに基づいた事業を進めている。</p> <p>具体的には、「つや姫」については、日本一を目指すという目標を掲げており、顧客層としては、高齢の方が中心であるため、顧客層をさらに広げるために若者向けのプロモーションを中心に今年度は取り組む予定である。また、「雪若丸」については、実際に食べてみると非常に特徴を感じられる米であるため、店頭での試食PRを実施していきたいが、コロナ禍で難しい状況にあるため、県外の飲食店でのトライアル導入や県外観光客をターゲットとしたホテル等でのPRなど、実食する機会の拡大を目標としているとともに、子育て、働き盛り世代をターゲットとしたSNSを使ったプロモーションも実施していく計画である。「はえぬき」については、全農が中心となって販売しており、県外での消費拡大を目指すために、県としても6月補正を考えたところではあるが、全農で実施するキャンペーンの成功に向けて、協力していきたい。</p> <p>なお、今後も農業団体等の意見を聴きながら、必要に応じて、対応を考えていきたい。</p>
木村委員	<p>以前、甲子園でサクラランボや「つや姫」のPRを実施していた。このような県外とのつながりを活かした販売戦略が必要と考えるがどうか。</p>
農林水産部次長	<p>県外で活躍している方々などとのつながりを生かしながら広くPRできればと思う。</p>
船山委員	<p>専門職大学では、農業のエキスパートを育てることが本来の目的と考えるがどうか。</p>
専門職大学整備推進監	<p>専門職大学では農業の現場におけるリーダー、つまりはエキスパートを育成するという趣旨は当初から変わっていない。技術力は基本であり、臨地実務実習先の先進経営体でマネジメント経営を併せて学び、卒業時には、それらの学びを統合して、現場において活躍できるリーダーを育成していくというコンセプトである。併せて、農業や森林業と関係のあるデザイン、金融又は建築なども勉強することによって、将来の経営において事業展開に幅を持たせることができる基礎を身に付けさせる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	農林大学校と専門職大学ともにそれぞれの特性を生かし、連携して、山形を起点とした農業及び森林業の発展するイメージを追求していきたい。
船山委員	国の農業政策の根幹をどのように考えているか。
農林水産部長	農業、林業、畜産業及び水産業は、全て国民の命をつなぐ重要な役割を担っているものであり、これらの維持に向けて何をすべきかということが政策の根幹にあると考えている。
船山委員	この度の水田活用の直接支払交付金の施策は、取引価格が低い飼料用米への補填が大きく、今後もこの施策を続けていくことは難しいと考えており、より根本的な確たる施策を国に対して要請すべきと考える。また、県としても、国の政策を補完するための施策を展開することが必要と考えるがどうか。
農林水産部長	非常に難しい問題であるため、議論を積み重ねて、極めて慎重に検討していかなければならない課題と捉えている。
船山委員	米が過剰に余っている現状をどのように分析しているのか。
県産米ブランド 推進課長	<p>人口減少によるものが背景としてありつつ、コロナの影響によりそれまで大きな割合を占めていた業務用の利用が大幅に減少したことにより、在庫が膨らみ、価格が下落したと認識している。</p> <p>なお、この状況を踏まえて、国でも適正在庫となるように米の生産量を示しており、県としても、引き続きオール山形で需要に応じた米の生産を進めていきたい。</p>
坂本委員	水田活用の直接支払交付金の制度見直しについて、国から示された内容を見ると、今後5年間に一度も水稻作付けが行われない場合には交付金の対象外となる旨の内容であり、現場の状況を理解してもらうために、農林水産大臣に対して要望等を行った。この見直しについて、県としてはどのように考えているのか。
県産米ブランド 推進課長	<p>交付金の見直しが示されてから、県としてはブロックごとに説明会を設けるとともに、県議会とも勉強会を設け、様々な意見をもらった。また、市町村の農業再生協議会へのアンケート調査を踏まえて、今般、令和5年度政府の施策等に対する提案の中で、交付金の交付水準の維持と十分な予算の確保、また、地域農業の維持が困難になりかねない大きな影響が懸念されるといった現場の声を伝えながら、地域と丁寧に意見交換を行い、影響等を十分に踏まえ慎重に検討することを提案することとした。また、現在、国からアンケート調査が来ており、5月末が中間報告で、7月末が最終報告となっている。</p> <p>県としても、影響が大きいと思われる中山間地域を中心とした経営維持の観点から非常に大きな課題と捉えており、実際に現場へ訪問し、声を聴きながら、国に対して要望していきたい。</p>
坂本委員	新規就農者への経営開始資金として年間150万円の支援があるが、親元就農の場合、作物によっては対象外となっている。特に、水稻は対象外であることから、

発 言 者	発 言 要 旨
農業経営・所得 向上推進課長	<p>後継者育成のためにも制度の見直しについて、国への働き掛けが必要と考えるがどうか。</p> <p>新規就農に対する資金的な支援としては、就農前の準備期間に、年間150万円、最長2年間の支援があり、要件としては、5年以内に経営を継承するものであり、親元就農者も対象となる。一方で、経営を開始した後にも、年間150万円、最長3年間の支援が設けられたが、こちらは、単純な親元からの経営継承ではなく、新たな品目や栽培手法を導入して経営継承する場合に対象となる制度である。そのため、親元就農への支援が手薄との声を聴いている。</p> <p>今年度から親元就農者も対象となり得る制度として、経営発展支援事業というものが創設されており、具体的には、新規就農時の初期投資に対して最大1,000万円を上限に、国が2分の1、県が4分の1、合計で4分の3の支援を受けられるものである。これは、親元就農者も基本的に対象となるものであり、少しずつであるが着実に親元就農への支援も拡充されてきており、使い勝手を十分判断した上で必要に応じて、適宜、国に対して要望していきたい。</p>
坂本委員	<p>稲作経営に対しては、新規就農者が確保できるような体制づくりが必要と考える。国に対しては、山形県の現場の状況を伝えて、改善の措置を講じてもらえるようお願いしてほしい。</p>
梶原副委員長	<p>令和4年度農林水産デジタル化推進事業費の中に、漁業試験調査船「最上丸」による漁場情報の調査、収集、漁業者への迅速な情報発信とあるが、昨年度の実績はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和3年度の最上丸の運航実績としては、110日出航する計画であったが、天候等の影響も受け、97日の出航であった。また、漁業者に対する貢献としては、長距離移動するイカ釣り船の空振りを防ぐ目的で、本県の最上丸と石川県の白山丸とで、イカの漁場形成状況を調査し、その結果を漁業者へ提供することで、余計な燃油の使用を防ぐことに役立っている。</p>
梶原副委員長	<p>昨年度の水揚量が7割減との報道があり、より細やかな支援が必要ではないか。現場の声を聴きつつ、ぜひ現場と一緒に取組みを進めてもらいたい。</p>